

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	61,982	60,813	82,302
経常利益	(百万円)	3,578	3,081	5,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,312	1,879	3,416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,457	3,045	4,469
純資産額	(百万円)	60,358	63,149	61,274
総資産額	(百万円)	98,745	101,946	101,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.63	46.02	83.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.5	57.4	55.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.00	30.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入等の減収により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の新規開設に伴う増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は608億1千3百万円となり、前年同期に比べて11億6千9百万円(1.9%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が403億6千2百万円で、前年同期に比べて7億9千7百万円(1.9%)減少しました。販売費及び一般管理費については176億5千万円となり、1億3千4百万円(0.8%)増加しました。この結果、営業利益は28億円となり、5億5百万円(15.3%)の減益、経常利益は30億8千1百万円で4億9千7百万円(13.9%)の減益となりました。また、特別利益として、周波数帯移行に対する補助金収入2千万円、子会社における投資有価証券売却益2千4百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は31億2千6百万円で6億3千4百万円(16.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億7千9百万円で4億3千3百万円(18.7%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は513億8千6百万円となり、前年同期に比べ16億7千9百万円(3.2%)の減収となりました。テレビネットタイム収入や催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、催物費やネットワーク費等の減少により、全体として前年同期に比べ2.2%減少しました。この結果、営業利益は19億2千1百万円となり、5億1千2百万円(21.1%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は87億2千1百万円となり、前年同期に比べ4億7千6百万円(5.8%)の増収となりました。不動産販売や、住宅展示場の新規開設に伴う増収等が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上や住宅展示場の新規オープン費用等の増加により、7.2%増加しました。この結果、営業利益は8億3百万円となり、前年同期に比べて5千2百万円(6.1%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は7億5百万円となり、前年同期に比べ3千4百万円(5.1%)の増収となりました。来場者数の増加に伴うプレー収入の増収と名義書換料収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、前期にクラブハウス改修に伴って増加した減価償却費が当期減少したこと等により2.3%減少しました。この結果、営業利益は7千5百万円となり、前年同期に比べて5千9百万円(359.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、1,019億4千6百万円となりました。有形固定資産が14億8千1百万円増加する一方で、未払法人税等の支払や配当金の支払に伴い、現金及び預金が39億4千1百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて19億8百万円減少し、387億9千7百万円となりました。未払法人税等が10億8千1百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて18億7千5百万円増加し、631億4千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益18億7千9百万円を計上する一方、剰余金の配当11億2百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が5億3千4百万円増加したこと等によります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,831,500	408,315	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,315	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,082	13,140
受取手形及び売掛金	12,530	13,542 ¹
有価証券	1,650	2,402
たな卸資産	2,148	1,878
その他	2,204	2,276
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	35,608	33,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,663	19,616
土地	10,531	10,858
その他（純額）	6,582	7,783
有形固定資産合計	36,776	38,258
無形固定資産		
ソフトウェア	132	220
ソフトウェア仮勘定	744	788
その他	118	120
無形固定資産合計	995	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	17,805	18,792
その他	11,034	10,770
貸倒引当金	241	237
投資その他の資産合計	28,598	29,325
固定資産合計	66,371	68,713
資産合計	101,979	101,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	50
1年内返済予定の長期借入金	-	40
未払金	5,538	5,649
未払法人税等	1,266	185
引当金	104	557
その他	4,908	1 4,283
流動負債合計	11,918	10,765
固定負債		
長期借入金	-	140
退職給付に係る負債	19,677	19,096
その他	9,109	8,795
固定負債合計	28,786	28,031
負債合計	40,705	38,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,695	3,695
利益剰余金	48,191	48,968
自己株式	500	500
株主資本合計	56,686	57,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,520
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,495
その他の包括利益累計額合計	64	1,025
非支配株主持分	4,523	4,660
純資産合計	61,274	63,149
負債純資産合計	101,979	101,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	61,982	60,813
売上原価	41,160	40,362
売上総利益	20,822	20,450
販売費及び一般管理費	17,515	17,650
営業利益	3,306	2,800
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	236	238
その他	64	53
営業外収益合計	322	320
営業外費用		
支払利息	10	6
固定資産処分損	17	24
開業費	20	-
その他	1	7
営業外費用合計	50	39
経常利益	3,578	3,081
特別利益		
固定資産売却益	66	-
投資有価証券売却益	-	24
補助金収入	116	20
特別利益合計	182	45
税金等調整前四半期純利益	3,760	3,126
法人税等	1,200	1,046
四半期純利益	2,560	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,312	1,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,560	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	539
退職給付に係る調整額	412	426
その他の包括利益合計	896	965
四半期包括利益	3,457	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206	2,840
非支配株主に係る四半期包括利益	250	204

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		24百万円
設備関係支払手形		59 "

なお、設備関係支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員	186百万円	156百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,154百万円	2,209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	367	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	367	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	408	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,066	8,244	671	61,982		61,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	346	15	48	411	411	
計	53,412	8,260	720	62,393	411	61,982
セグメント利益	2,433	856	16	3,306		3,306

(注)1 調整額 411百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,386	8,721	705	60,813		60,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	404	17	57	480	480	
計	51,791	8,739	763	61,293	480	60,813
セグメント利益	1,921	803	75	2,800		2,800

(注)1 調整額 480百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.63円	46.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,312	1,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,312	1,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	10.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。